

林業にドローン活用、信大など共同体 調印式

2016/12/9付 | 日本経済新聞 地域経済

信州大学と航空測量大手のアジア航測、北信州森林組合（中野市）などは8日、小型無人機（ドローン）を活用して森林の樹木量を把握する共同体（コンソーシアム）の調印式を松本市内で開いた。航空機やドローンによるレーザー測量で、伐採・保全を効率的に進められるようにする。信州大の浜田州博学長は調印式で「地域、日本の林業の発展につながる」と期待を寄せた。

アジア航測が航空機で森林の地形や資源量をレーザー測量する。信州大はドローンを用い、航空機では測量できなかった場所を調査するほか、災害が発生した時に木の減少量を調べて情報を更新する。森林で人力に頼らざるを得なかった資源の調査を効率化する。

北信州森林組合はこれらの情報を基に森林伐採計画を立て、効率的に伐採を進める。このシステムを活用し、2018年度以降、県北部の木材の販売量を現在の約2倍の10万平方メートルに拡大する。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.